



2021年3月期 決算短信 [日本基準] 連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 極洋

上場取引所 東

コード番号 1301 URL <https://www.kyokuyo.co.jp>

代表者 役職名) 代表取締役社長

氏名) 井上 誠

問合せ先責任者 役職名) 取締役経営管理部長

氏名) 檜垣 仁志

TEL 03-5545-0703

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	249,197	△5.1	4,657	59.6	4,879	35.2	3,838	88.4
2020年3月期	262,519	2.5	2,918	△23.8	3,608	△18.6	2,037	△30.1

注) 包括利益 2021年3月期 8,410百万円 (445.5%) 2020年3月期 1,541百万円 (△51.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	356.95	—	10.5	4.3	1.9
2020年3月期	188.53	—	6.3	3.2	1.1

参考) 持分法投資損益 2021年3月期 86百万円 2020年3月期 202百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	116,331	39,975	34.7	3,753.90
2020年3月期	111,184	32,593	29.4	3,046.26

参考) 自己資本 2021年3月期 40,382百万円 2020年3月期 32,718百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,997	△527	△4,627	7,097
2020年3月期	9,410	△2,931	△4,817	6,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	70.00	70.00	754	37.1	2.3
2021年3月期	—	—	—	80.00	80.00	864	22.4	2.4
2022年3月期 (予想)	—	—	—	80.00	80.00		24.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	0.3	5,000	7.3	5,000	2.5	3,500	△8.8	325.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 — 社 社名）、除外 — 社 社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	10,928,283 株	2020年3月期	10,928,283 株
2021年3月期	170,774 株	2020年3月期	187,735 株
2021年3月期	10,753,590 株	2020年3月期	10,806,001 株

参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	246,277	△4.4	3,605	60.0	3,873	70.1	3,652	226.4
2020年3月期	257,599	2.8	2,253	△14.8	2,276	△18.0	1,119	△27.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	339.65	—
2020年3月期	103.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	102,442	31,528	30.8	2,930.79
2020年3月期	93,268	23,971	25.7	2,231.84

参考) 自己資本 2021年3月期 31,528百万円 2020年3月期 23,971百万円

個別業績の前期実績値との差異理由)

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 次期の業績予想)」をご覧ください。

当社は、2021年5月20日に機関投資家向けにオンライン説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P3
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	P4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P5
(1) 連結貸借対照表	P5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(セグメント情報等)	P13
(1株当たり情報)	P18
(重要な後発事象)	P18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全体の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により急激に悪化しました。わが国経済においても、経済活動が停滞し、個人消費や雇用に大きな影響を与えました。一時的に持ち直しの動きが見られましたが、再び感染拡大がみられるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

水産・食品業界におきましても、新しい生活様式の浸透により消費者ニーズや購買動向に変化が見られるとともに、外出自粛や外食店の営業時間短縮などにより、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、中期経営計画『Change Kyokuyo 2021』（2018年度～2020年度）の最終年度として、『魚を中心とした総合食品会社として、高収益構造への転換をはかり、資源、環境、労働などの社会的要請を踏まえ、事業のウイングの拡大と時間価値の提供により企業価値の向上を目指す』という基本方針のもと、『ESG重視の事業活動』を通じて『拡大』『強化』『均衡』の各戦略を進め、高収益構造へ大きく転換していくことを目指し、目標達成に向け取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は2,491億97百万円（前期比5.1%減）、営業利益は46億57百万円（前期比59.6%増）、経常利益は48億79百万円（前期比35.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億38百万円（前期比88.4%増）となりました。

②セグメントの概況

（水産商事セグメント）

世界的なコロナ感染拡大により、日本産水産物の輸出や海外現地法人の業務筋向け販売が大きく落ち込みました。国内販売については、外出自粛の影響により外食・業務筋の需要が減少したことを受けて、巣ごもり需要で水産物の取扱いが伸びた量販店等への販売に注力しましたが、全体の落ち込みをカバーするには至りませんでした。収益面では供給過剰となったホッケの相場が下落するなど、一部の商品で損失が発生しましたが、年初より安値圏で推移した鮭鱒の取扱量が増加したことから、計画を上回る利益を確保しました。また、年末商戦では家庭におけるプチ贅沢ニーズにより、カニ・エビなどの高額商材の販売が好調に推移し、利益が改善しました。この結果、売上は前期を下回りましたが、利益は前期を上回りました。

水産商事セグメントの売上高は1,189億49百万円（前期比6.4%減）、営業利益は30億67百万円（前期比75.2%増）となりました。

（冷凍食品セグメント）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外食・業務筋の需要が大幅に減少し、えびフリッターや水産フライの販売低迷が続きました。こうした状況の中、量販店への拡販に注力した結果、家庭用冷凍食品はドラッグストア向けなどが伸長し、寿司種、生食商材も徐々に回復してきましたが、全体の落ち込みをカバーするには至りませんでした。この結果、売上・利益とも前期を下回りました。

冷凍食品セグメントの売上高は797億23百万円（前期比6.1%減）、営業利益は8億49百万円（前期比10.5%減）となりました。

（常温食品セグメント）

缶詰は、緊急事態宣言の影響による備蓄需要の増加などもあり、前期並みの利益を確保しました。また、珍味製品はコロナ禍における家飲み需要の増加や、新製品の投入などにより、販売が順調に推移しました。この結果、売上は前期を下回りましたが、利益は前期を上回りました。

常温食品セグメントの売上高は190億83百万円（前期比1.5%減）、営業利益は8億35百万円（前期比18.3%増）となりました。

(物流サービスセグメント)

新型コロナウイルス感染症の影響により当初は荷動きが鈍化したものの、回転のよい貨物の集荷に注力し、入出庫量が増加しました。また、貨物を委託する運送会社網を拡大し、配送事業強化に努めました。この結果、売上・利益とも前期を上回りました。

物流サービスセグメントの売上高は10億79百万円（前期比9.3%増）、営業利益は3億69百万円（前期比17.3%増）となりました。

(鯉・鮪セグメント)

海外まき網事業ではカツオ魚価の低迷が続き、売上高が減少しました。一方で、国産養殖クロマグロの販売が伸長し、コロナ禍で好調であった量販店向けを中心にマグロタタキなどの加工品の販売も順調に推移しました。この結果、売上・利益とも前期を上回りました。

鯉・鮪セグメントの売上高は299億18百万円（前期比0.9%増）、営業利益は5億6百万円（前期比137.5%増）となりました。

③次期の業績予想

次期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、海外経済の回復効果もあり持ち直していくことが期待されるものの、依然として感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。水産・食品業界におきましても、外食向けの需要減や人手不足による労働コストの上昇など、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画『Build Up Platform 2024』の初年度をスタートさせ、新たな目標に向け取り組んでまいります。

次期の連結業績は、売上高2,500億円、営業利益50億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び総資産の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ51億46百万円増加し、1,163億31百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産や現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13億97百万円増加し、866億49百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ37億48百万円増加し、296億81百万円となりました。

負債合計は、借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ22億36百万円減少し、763億55百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度に比べ73億82百万円増加し、399億75百万円となりました。

この結果、自己資本比率は34.7%（前連結会計年度末比5.3ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより、59億97百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、5億27百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより、46億27百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より7億84百万円増加し、70億97百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	25.6	27.2	27.7	29.4	34.7
時価ベースの自己資本比率	32.9	39.1	27.0	25.0	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	85.5	16.1	—	5.9	8.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	1.5	7.4	—	21.2	15.5

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図るとともに、安定配当を継続しつつも、中長期的な利益成長による配当水準の向上を目指します。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産および販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、前期に比べ10円増配の1株当たり80円の普通配当といたしたく、第98回定時株主総会にお諮りいたします。

次期の期末配当は1株当たり80円の配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,522	7,100
受取手形及び売掛金	33,444	32,869
商品及び製品	31,409	32,150
仕掛品	3,885	3,667
原材料及び貯蔵品	5,749	5,942
その他	4,246	4,927
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	85,251	86,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,513	6,512
機械装置及び運搬具(純額)	3,684	4,070
船舶(純額)	541	384
土地	4,041	3,763
リース資産(純額)	399	345
建設仮勘定	373	172
その他(純額)	423	467
有形固定資産合計	15,976	15,715
無形固定資産		
のれん	9	-
リース資産	2	2
その他	529	415
無形固定資産合計	541	417
投資その他の資産		
投資有価証券	5,693	11,682
繰延税金資産	2,411	566
その他	3,106	2,911
貸倒引当金	△1,796	△1,612
投資その他の資産合計	9,414	13,547
固定資産合計	25,932	29,681
資産合計	111,184	116,331

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,061	8,941
短期借入金	25,594	8,056
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
リース債務	164	143
未払法人税等	1,032	1,721
賞与引当金	941	984
役員賞与引当金	6	6
未払金	5,843	6,323
その他	3,174	3,010
流動負債合計	54,818	39,189
固定負債		
長期借入金	19,124	32,720
リース債務	290	253
繰延税金負債	-	67
特別修繕引当金	72	82
訴訟損失引当金	174	175
役員株式給付引当金	101	69
退職給付に係る負債	3,947	3,764
資産除去債務	51	29
長期末払金	11	4
その他	0	0
固定負債合計	23,773	37,166
負債合計	78,591	76,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	1,308	1,329
利益剰余金	25,895	28,737
自己株式	△471	△430
株主資本合計	32,396	35,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591	5,139
繰延ヘッジ損益	82	148
為替換算調整勘定	215	95
退職給付に係る調整累計額	△568	△301
その他の包括利益累計額合計	321	5,081
非支配株主持分	△125	△407
純資産合計	32,593	39,975
負債純資産合計	111,184	116,331

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	262,519	249,197
売上原価	238,274	223,620
売上総利益	24,245	25,576
販売費及び一般管理費		
販売費	14,801	14,445
一般管理費	6,525	6,472
販売費及び一般管理費合計	21,326	20,918
営業利益	2,918	4,657
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	123	132
持分法による投資利益	202	86
為替差益	109	155
補助金収入	545	115
その他	218	239
営業外収益合計	1,208	735
営業外費用		
支払利息	446	387
訴訟損失引当金繰入額	—	9
貸倒引当金繰入額	—	△12
その他	72	130
営業外費用合計	518	514
経常利益	3,608	4,879
特別利益		
固定資産処分益	1	18
投資有価証券売却益	13	1,268
債務免除益	—	165
受取保険金	9	125
国庫補助金等収入	43	98
特別利益合計	68	1,676
特別損失		
固定資産処分損	40	26
減損損失	292	660
災害による損失	94	141
固定資産圧縮損	43	98
訴訟損失引当金繰入額	168	—
投資有価証券評価損	25	—
その他	—	7
特別損失合計	664	934
税金等調整前当期純利益	3,012	5,621
法人税、住民税及び事業税	1,479	2,194
法人税等調整額	△142	△242
法人税等合計	1,336	1,952
当期純利益	1,675	3,668
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,037	3,838
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△361	△169

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△591	4,547
繰延ヘッジ損益	59	66
為替換算調整勘定	62	△138
退職給付に係る調整額	335	266
その他の包括利益合計	△133	4,741
包括利益	1,541	8,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,883	8,598
非支配株主に係る包括利益	△341	△188

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	1,308	24,618	△244	31,346
当期変動額					
剰余金の配当			△760		△760
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,037		2,037
自己株式の取得				△227	△227
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,277	△227	1,050
当期末残高	5,664	1,308	25,895	△471	32,396

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,183	23	172	△903	475	174	31,996
当期変動額							
剰余金の配当							△760
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,037
自己株式の取得							△227
自己株式の処分							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△591	59	43	335	△153	△300	△453
当期変動額合計	△591	59	43	335	△153	△300	596
当期末残高	591	82	215	△568	321	△125	32,593

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	1,308	25,895	△471	32,396
当期変動額					
剰余金の配当			△754		△754
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,838		3,838
自己株式の取得				△82	△82
自己株式の処分		11		123	135
連結子会社株式の取得 による持分の増減		8			8
連結範囲の変動			△241		△241
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	2,842	41	2,903
当期末残高	5,664	1,329	28,737	△430	35,300

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	591	82	215	△568	321	△125	32,593
当期変動額							
剰余金の配当							△754
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,838
自己株式の取得							△82
自己株式の処分							135
連結子会社株式の取得 による持分の増減							8
連結範囲の変動							△241
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,547	66	△120	266	4,760	△281	4,478
当期変動額合計	4,547	66	△120	266	4,760	△281	7,382
当期末残高	5,139	148	95	△301	5,081	△407	39,975

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,012	5,621
減価償却費	1,904	1,941
減損損失	292	660
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	42
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	209
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24	10
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	37	9
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	168	9
受取利息及び受取配当金	△131	△138
支払利息	446	387
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△1,268
固定資産処分損益 (△は益)	38	8
固定資産圧縮損	43	98
国庫補助金等収入	△43	△98
債務免除益	—	△165
売上債権の増減額 (△は増加)	2,071	428
その他の債権の増減額 (△は増加)	△6	△355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,668	△802
その他の投資増減額 (△は増加)	△14	42
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,401	975
その他の債務の増減額 (△は減少)	△407	365
その他	△206	△85
小計	10,565	7,715
利息及び配当金の受取額	174	135
利息の支払額	△444	△387
国庫補助金等の受取額	43	98
法人税等の支払額	△929	△1,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,410	5,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2	196
固定資産の取得による支出	△2,948	△2,395
固定資産の売却による収入	9	46
投資有価証券の取得による支出	△199	△96
投資有価証券の売却による収入	50	1,773
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	140	—
貸付けによる支出	△15	△75
貸付金の回収による収入	34	31
その他	—	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,931	△527

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,682	△8,927
長期借入れによる収入	6,388	16,078
長期借入金の返済による支出	△4,371	△10,794
自己株式の増減額 (△は増加)	△227	9
配当金の支払額	△760	△754
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△82
リース債務の返済による支出	△162	△152
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,817	△4,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,691	784
現金及び現金同等物の期首残高	4,621	6,313
現金及び現金同等物の期末残高	6,313	7,097

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「水産商事」、「冷凍食品」、「常温食品」、「物流サービス」、「鰹・鮪」、「その他」を報告セグメントとしております。

「水産商事」は、水産物の買付及び加工、販売を行っております。

「冷凍食品」は、冷凍食品の製造及び販売を行っております。

「常温食品」は、缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。

「物流サービス」は、冷蔵倉庫業を行っております。

「鰹・鮪」は、カツオ・マグロ等の漁獲、養殖、買付及び加工、販売を行っております。

「その他」は、保険代理店業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	127,104	84,946	19,370	988	29,658	452	262,519	—	262,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,981	5,309	295	1,771	4,005	1,255	46,618	△46,618	—
計	161,085	90,255	19,665	2,759	33,663	1,707	309,138	△46,618	262,519
セグメント利益 又は損失(△)	1,750	949	705	315	213	△48	3,885	△966	2,918
セグメント資産	39,791	38,245	8,551	1,299	20,944	1,291	110,123	1,061	111,184
その他の項目									
減価償却費	79	772	153	69	596	14	1,686	234	1,920
持分法適用会社への 投資額	656	57	—	—	100	—	814	—	814
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	137	1,281	217	104	1,211	11	2,963	192	3,155

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益又は損失の調整額966百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,104百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- イ. セグメント資産の調整額1,061百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等及び連結調整におけるセグメント間消去であります。
- ウ. 減価償却費の調整額234百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
- エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額192百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	118,949	79,723	19,083	1,079	29,918	443	249,197	—	249,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,059	5,400	254	1,978	3,663	1,325	44,681	△44,681	—
計	151,008	85,123	19,337	3,058	33,582	1,768	293,878	△44,681	249,197
セグメント利益	3,067	849	835	369	506	5	5,634	△976	4,657
セグメント資産	41,487	38,061	8,621	1,601	21,404	1,825	113,002	3,328	116,331
その他の項目									
減価償却費	86	752	165	57	610	16	1,689	262	1,952
持分法適用会社への 投資額	—	61	—	—	104	—	165	—	165
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	35	1,536	63	208	376	20	2,241	218	2,459

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益の調整額976百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,062百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- イ. セグメント資産の調整額3,328百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等及び連結調整におけるセグメント間消去であります。
- ウ. 減価償却費の調整額262百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
- エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額218百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
233,135	29,383	262,519

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
14,420	1,555	0	15,976

3 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高を本邦以外に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
13,764	1,951	0	15,715

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上となったため、開示いたします。なお、前連結会計年度につきましては、本邦以外に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上となりませんが、比較情報として開示しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	253	—	—	39	—	—	292

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	531	—	—	17	—	111	660

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	0	—	—	0
当期末残高	—	—	—	—	9	—	—	9

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	2	—	—	2
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当連結会計年度に、のれんの減損損失7百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）及び当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,046.26円	3,753.90円
1株当たり当期純利益金額	188.53円	356.95円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,037	3,838
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,037	3,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,806	10,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。